

in its working by many circumstances, the analysis of which does not concern us here".⁵⁾ (It is to be noted again that he is specifically referring here to the growth of unemployment —of the reserve army relatively to the employed labour force). Like the "falling profit-rate", this is regarded as having "counteracting tendencies"; and Marx's statement here cannot, therefore, be adduced in support of the claim that Marx thought the working class could never secure improvements. The real point is that such improvements come *only* by organised struggle, and do not fall as gifts from the gods. Immediately after describing how "the law of supply and demand of la-

5) *Capital*, Vol. I, p. 660.

bour on this basis completes the despotism of capital", he goes on to show that "as soon as the labourers learn the secret" and "by Trade Unions, etc., they try to organise a regular cooperation between employed and unemployed in order to destroy or to weaken the ruinous effects of this natural law of capitalist production on their class... every combination of employed and unemployed disturbs the 'harmonious' action of this law"⁶⁾—adding however, the prophetic remark that when this occurs, Capital itself "rebels against the 'sacred' law of supply and demand, and tries to check its inconvenient action by forcible means and State interference".

6) *Ibdi.*, p. 655.

マルクスといわゆる「窮乏化法則」

モーリス・ドップ

マルクス主義は、資本主義の法則として、労働者階級の絶對的窮乏化を主張するのか、それとも労働者階級の状態の相對的悪化を主張するだけなのかという論争は、半世紀まえにドイツでおこなわれた議論——きわめて特殊な関連のもとでおこなわれた議論——に端を發しているように思われる。修正主義的、改良主義的立場の支持者たちは、絶對的窮乏化の傾向をいっさい否定して、せいぜい相對的悪化の傾向があるだけだ、と主張するかたむきがあった。彼らにたいする批判者たちは、この學説とそれに附隨する改良主義的勸告とに反對した。それ以来というものは、革命的社會主義者はこの後者の立場を擁護することを、みずからの義務の一部と考えがちであった。つい最近まで、創造的マルクス主義にとって多大の妨害となっていた教條主義的態定の硬化によって、事實の研究よりもむしろ教條主義的斷定によりどころをもとめる傾向が、強められた。今日では、われわれは半世紀まえの論争にはとらわれずに、また、愚かしい「アブリオーリ」なやりかたにもとらわれずに、あらためて考えなおしてみることができる。

事實についていうかぎり、發展した資本主義諸國の労働者階級の實質賃銀が、19世紀中頃いらい、かなりいちじるしく上昇したことは、ほとんど疑いない。私は、こ

のことが重大な論争のまともになりうるとは思わない。どうみても、イギリス、アメリカおよびスカンヂナヴィヤにかんするかぎりには、まともに対決されるべき事實が現存している。(また、フランスについても——このばあいは、最近數十年間實質賃銀がたとえ悪化しないにせよ停滯しているとはいえ——やはりそうであるし、また、イタリーの就業労働者についても——このばあいは戦後における大規模な失業の存在と南北兩イタリーのひどく對照的な状態によって、事態が複雑にされているとはいえ——やはりそうである。) 實質賃銀水準のこの上昇がどれくらいの規模かという点については、大いに議論の餘地がある。けれども、大なり小なり、上昇があったということ自體については、全く議論の餘地がないように思われる。國民所得總額の中での賃銀の相對的わけまえにかんする統計が不完全なことは、かくれもない事實であるし、また、定義や解釋の上でのさまざまの制約がある。けれども、統計に示されているかぎりでは、過去半世紀にわたってイギリスでは國民所得の中の賃銀のわけまえがほぼ一定であったことが、知られる(イギリスには、比較を複雑にする農民層というものが存在しないし、また、ごく小さい農業セクターしか存在しない)。戦時中や終戦直後のように、失業豫備軍がほとんどゼロにま

で縮小して、労働組合が例外的に強力な地位をしめていたときでさえ、賃金のわけまへのパーセントは、いちぢるしくわづかしか上昇しなかった。このことは、資本主義のもとでの賃金のわけまえには、どんなときにもかなり確乎とした上限があるらしいということを示唆している。

工業の発展がもっとおくられている他の諸國、なかでも植民地的、半植民地的状態にある諸國（あるいはつい最近になってその状態からぬけだした諸國）においては、状況が全くちがうということは、私も知っている。これらの國では、おそらく全く別の諸傾向が支配しているのである。とにかく、これらの國については、私はとやかくのべる資格がない。

いうまでもなく、非マルクス主義的經濟學者は、資本蓄積がすすむにつれて、賃金が上昇する「自然的」傾向がある、といつも主張してきた。しだいに賃金が上昇し、利潤率が低下することによって、資本主義は自己の内的傾向によって、ますますみづからを「社會主義化」してゆくだろうと、暗にいう人さえあった。そして、「資本主義的蓄積の法則」についてのマルクスの結論は、まさにこういうたぐいの「漸進主義的」、「改良主義的」主張にたいして、主として向けられていたのである。こういう主張は（たとえば限界生産力説からみちびきだされたが）、假定の上に、「とりわけ」完全雇傭の假定の上にならっており、産業豫備軍の存在が賃金におよぼす作用を無視し、（マルクスが極力指摘したことだが）剰餘価値に喰いこまれるような傾向があるときには必ずこの産業豫備軍が周期的に補充されること、技術の進歩により、また不況のたびごとに周期的に補充されること、を無視している。西歐やアメリカの諸國で、過去1世紀にわたって、労働者階級の生活水準が実際に向上したかぎりでは、明かに、それは資本主義の何らかの「自然的傾向」の結果ではなくて、經濟上・政治上の、より良い条件をもとめる労働者階級の組織的闘争の結果である。（もちろん、同時にまた、技術の進歩にともなって労働生産性が増大したので——マルクスの「相對的剰餘価値の増大」——資本主義としては、剰餘価値に喰いこまれずに賃金の引上げを容認することが、いっそうたやすかったことも、みとめなければならない。）

實質賃金のこの上昇が、「労働力の價值」とマルクスが名づけたものの附隨的上昇より、どれくらい大きかったか、あるいは小さかったかという問題には、私は立入るつもりはない。これはなにか簡単な統計的解答をあたえられるような問題ではない。せいぜい言えるのは、熟練と労働強度のかなりの増大（これを維持するには生活と

慰安の水準を高める必要がある）にともなって、過去1世紀のあいだに、この「労働力の價值」もまた明かに増大したということ、そして、労働週短縮にもかかわらず、近代技術とともに今もなお増大をつづけている、ということである。

賃金所得におけるこのような変化は、資本主義の傾向についてマルクスがのべたことをどの程度に修正し、また、どの程度にそれと合致しているのだろうか？ これらの変化はマルクスがのべたことと、少しも矛盾しない、と私は確信している。というのは、階級闘争（なかでも、より良い条件をめざす労働組合の闘争）が、資本主義の發展傾向を具體的にきめるのを手だすけすることを、マルクスは決して否定しなかった——それどころか彼自身がそのことを確言している——からである。これとは反對の考え方をすると、マルクスの學説を機械論的に、實際、「宿命論的」に解譯することになる。つまり、人間的要因と歴史にたいする階級闘争の影響を、いっさいみとめないことになってしまう。

こういったいっさいの問題についてのマルクスの見解は、これまでひどく誤解されていた。たとえば、ジョン・ストレッチ氏は、最近の著作の中で¹⁾、マルクスが状態の絶對的悪化を資本主義の「單なる傾向ではなく動かすべからざる法則」だとのべたかのように、解している。マルクスが、資本主義のそのごの歴史ですでに論駁済みになった「賃金鐵則」の著者であり、主唱者であるかのように、取扱った人もある。

實をいえば、機械論的な（そして敗北主義的な）「賃金鐵則」は、ラッサールに歸せられるべきものであって、それはマルクスによって否定された。マルクスがこれを否定したのは、『ゴータ綱領批判』においてであり、このことはエンゲルスの1875年3月18—28日のペーベルあての手紙²⁾の中で、さらにくわしくのべられた。この手紙の中で、エンゲルスはつぎのように書いた。「わが黨の人たちはラッサールの『賃金鐵則』をおしつけられたが、それは全く時代おくれの經濟學の見解、すなわち労働者は平均して労賃の最低限をうけとるにすぎず、しかもそのわけはマルサスの人口理論によれば労働者の数はつねに多すぎるから（これがラツサールの論法だ）とい

1) 『現代資本主義論』ロンドン、1956年、101—110 ページ。

2) この二つはいずれもR・L・ミック博士編『マルサスについてのマルクス、エンゲルス』（ロンドン、1953年）106—7 ページに収録されている〔邦譯は『マルクス＝エンゲルス選集』大月書店、第12巻上、222—3 ページを参照〕。

う見解にもとづいている。ところがマルクスは『資本論』の中で、賃金を規定する法則は非常に複雑で、事情によってあるときはある法則が、あるときはほかの法則が優勢であり、したがってそれは決して鐵製ではなく、むしろきわめて弾力性のあるものであり、ラッサールが想像しているように2,3の言葉で簡単に片づけられるものでは決してないことを、くわしく論證した。……だから、ラッサールの『鐵則』をうけいれるものは、まちがった原則とまちがった論證とを信奉することを自白するものである。」

『資本論』の中で剰餘價値の分析をするためには、もちろんマルクスは労働力の價格がその價値に等しいと假定した。この假定は暫定的なものにすぎず、(1958年4月2日づけのエンゲルスへの手紙〔『資本論に関する手紙』、岡崎次郎譯、上巻、86ページ〕の中でのべたように)、それは一度に「あらゆることを問題にするのをさけるために」設けられたのであり、さしあたり、彼はわざと「労働の賃金がつねにその最低限にひとしいと假定した」のである。マルクスは、『資本論』の中でも、またウエストンにたいする有名な反駁(『價値、價格、利潤』という題で刊行、エリノア・アヴェリング編、1899年、85—7ページ〔マルクス=エンゲルス選集、大月書店、第11巻上、97—8ページ〕)の中でも、つぎの點を明かにした。すなわち、「労働の價値は固定した大きさではなくて、可變的な大きさであり」、「生理的な要素」に依存するだけでなく、「どこの國でも傳統的な生活水準によって決定される」のであり、「自然的慾望」だけでなく、「どんな慣習や生活要求をもって自由労働者の階級が形成されたかによって」も決定される、ということがそれである(『資本論』ムア・アヴェリング編、英譯版、150ページ〔長谷部文雄譯、第1巻、320ページ〕)。彼はまた、「労働力の多かれ少なかれ複雑な性格に應じて」、また「労働の強度」にともなって、賃金が變動するとのべている(前掲書、151, 571ページ)。労働組合の賃上げ闘争は、労働力の價格をその價値以上に上昇させることができるだけでなく、労働力の價値そのものにたいしてもさらに恒久的な影響を及ぼすことができる、ということも彼はウエストンとの論争の中で強調した。たしかに、彼は直ちにこういう賃金上昇過程に限界があることを、指摘している。すなわち、賃金闘争においては、労働者は「もろもろの結果と闘っているだけで、これらの結果の原因と闘っているのではない」こと、「資本主義生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を上昇させずに低下させること、つまり労働の價値を多かれ少なかれその最低限におし下げること」、そして、労働組合活動はこの下向傾向を

阻止しているだけで、「運動の方向をかえているのではない」というのである〔マルクス=エンゲルス選集、大月書店、第11巻上、102—3ページ〕。だが、労働者の活動が(階級としての労働者の政治活動はなおさらそうであるが)、この傾向の作用に影響を及ぼしうることを、マルクスは否定しなかったばかりでなく、強調したのである。

どうして「労働價値の昂騰が、資本主義制度の基礎を侵害しないばかりでなく、増大する規模での該制度の再生産を保障するような限界内にとじこめられている」(『資本論』第1巻、634ページ〔邦譯、964ページ〕)のかという理由が、「資本主義的蓄積の一般法則」と題された有名な章の主題となっている。手みぢかにいえば、その理由は2重である。第1には、資本が蓄積されるにつれて、その「有機的構成」が變化し、労働にたいする需要は、資本の増大に比例しては増加せず、「労働にたいする需要は、たとえ絶對的には増加しても、相對的には減少する³⁾」からである。第2には、「資本の技術的構成が一定のままに資本が増大するという「労働者にとって最も有利なばあいにおいて」さえ、労働にたいする需要の増大により、賃金が利潤に喰いこむほどに上昇するやいなや、「蓄積が緩慢になって、賃金の上昇が阻止される」ということになる。(「あるばあいには、労働價格がひきつづき騰貴する、というのは、その昂騰が蓄積の進展を妨げないからである……また第2のばあいには、労働價格の騰貴の結果として蓄積が衰える、というわけは、利得の刺戟が鈍くなるからである」——『資本論』第1巻、634ページ〔邦譯、962ページ〕)。このように、常に資本蓄積は、産業豫備軍が涸渴するやいなや、それを再生産する傾向がある。したがって、「賃金の一般的運動は、もっぱら、産業豫備軍の膨脹および收縮によって調整されている」(『資本論』第1巻 650—1ページ〔邦譯、987ページ〕)のである。これが資本主義特有の人口法則である。

いわゆる「窮乏化法則」に関連してよく引用される例の文章が出てくるのは、まさにこの節のあとの方である。簡潔に、彼はつぎのようにのべている。「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の給與が高かろうと低かろうと、悪化せざるをえない」と〔邦譯、998ページ〕。けれども、まちがった解釋をさけるために、つぎの若干の點について入念に註釈をつけておかなければならない。

第1に、「彼の給與が高かろうと低かろうと」という言

3) 『剰餘價値にかんする諸理論』、第2巻、第3節、263ページ、『資本論』第1巻 643ページ〔邦譯、976ページ〕。

葉をみれば、マルクスがさきの文章で單に賃金のことを指していたのではないということがわかる。だから、明かにこの文章は賃金についての見とおしをのべようとしたのではないのであり、一定の期間について實質賃金の動きを示す曲線を描いて、實質賃銀の騰落を明らかにしてみたところで、この文章は立證も反駁もされないのである。

第2に、この文章の前後関係——産業豫備軍の議論——からみて、マルクスが労働者の生活の不安定性の増大とそれにともなういっさいの附隨現象（収入だけでなく地位と保障の喪失、失業および失業の恐怖にともなう類廢）を主として念頭においていたことが、知られる。事實、この個所で彼が主としてのべているのは、被救恤民化した労働豫備軍の類廢のことである。

第3に、ここでマルクスが「状態」(lot)という言葉を選んだのは、決して偶然なことではありえない。おそらくそれは、彼がせまい意味での經濟的状态だけでなく、労働者階級の社會的地位について、のべようとしていたのだという事實によって、説明されるべきである。(同じページで彼が「貧困の蓄積」についてのべるにあたって〔邦譯, 998 ページ〕、「精神的類廢」, 「労働過程の精神的諸能力を彼から疎外する」こと, 「労働過程の中で極めて偏狭唾棄すべき専制支配に彼を服せしめる」こと, 「労働の魅力の最後の一片をも」破壊しざることなどに言及している點を参照⁴⁾。)

第4に、ここでマルクスは明かに「資本主義一般」——もしそう言いたければ世界資本主義といってもよい——についてのべているのであって、一連の具體的な事情の中におかれた特定の國のできごとについて、のべているのではない。マルクスは、資本主義生産を一般的に分析するにあたっては、この具體的な事情を決定するいろいろの複雑なことを、わざと度外視しているのである。賃金の水準だけでなく、その趨勢にも、やはり國民的差異があるであろう。それは、外國貿易上の關係にかんす

4) こういう條件が、階級闘争に及ぼす影響については、他の個所でのマルクスの言葉に注目すべきである。たとえば、「諸階級の相互的な地位は、賃金の絶対量よりもむしろ賃金がしめる割合によって多分に左右される。」(『剩餘價值にかんする諸理論』第2卷, 第1節, 141 ページ)

る事情のためであり、この點については、マルクスはまえてのべている——帝國主義時代になると、植民地住民を犠牲にして超過利潤があげられ、帝國主義國の労働者階級の少くも一部の層がそのわけまえにあずかるということによって、事情がさらに複雑になる。

最後に、もうひとつ注意すべきことは、マルクスが、「資本主義的蓄積の絶対的、一般的法則」を宣言したあとで、すぐにつけくわえて、「この法則は他のあらゆる法則と同様に、その實現においては多様な諸事情によって修正されるのであるが、これらの事情の分析はここでの問題ではない⁵⁾」とのべたことである。(ここで彼が、失業の増大——就業労働力にたいして相對的な豫備軍の増大——のことを特にのべている點に、重ねて注目すべきである。)⁶⁾「利潤率の低下」とおなじように、このばあいにも「反對に作用する諸傾向」がある、とみなされている。したがって、ここでマルクスがのべたことを、労働者が改善をかちとることは絶対に不可能だとマルクスが考えていたという主張のよりどころとして、ひきあいにだすことはできない。重要なのは、こういう改善が組織的な闘争によってはじめてえられるものであって、決して神の賜物として天から降ってくるものではないということである。いかにして、「この基礎上的労働の需給の法則の運動が資本の専制支配を完成する」かをのべたすぐあとで、マルクスはつづけて、「労働者がこの秘密を察知し」、「彼らの階級にたいするかの資本制生産の自然法則の破壊的諸結果を粉碎または微弱ならしめるために、労働組合などにより、就業者と失業者との間の計画的協力を組織しようとするや否や……就業者と失業者との間のあらゆる連絡は、かの法則の『純粹な』〔英譯では harmonious〕作用を攪亂する⁶⁾」ことを明かにしている——しかし、このことがおこると、資本自體が『神聖な』需要供給法則に叛逆し、強制手段によって〔英譯では, by forcible means and State interference〕これを阻止しようとする」という豫言的な言葉をつけくわえている。(岡 稔譯)

5) 『資本論』第1卷, 660 ページ〔邦譯 996—7 ページ〕。

6) 『資本論』第1卷, 655 ページ〔邦譯 991 ページ〕。